

平成 30 年度

甲州市^{一般会計}_{特別会計} 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第15号
令和元年8月19日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 中 村 勝 彦

平成30年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2
(1)	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	5
	歳 出	14
(2)	特 別 会 計	
	①国民健康保険事業特別会計	20
	②診療所事業特別会計	23
	③後期高齢者医療特別会計	24
	④介護保険事業特別会計	26
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	28
	⑥訪問看護事業特別会計	29
	⑦下水道事業特別会計	30
	⑧簡易水道事業特別会計	32
	⑨大藤財産区特別会計	34
	⑩神金財産区特別会計	35
	⑪萩原山財産区特別会計	36
	⑫竹森入財産区特別会計	37
	⑬岩崎山保護財産区管理会特別会計	38
6	審 査 所 見	39
	財産に関する調書	
	①公有財産	40
	②物品	40
	③基金	41

平成30年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成30年度 一般会計歳入歳出決算
平成30年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成30年度 財産に関する調書
平成30年度 基金運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月9日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

5 審査の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	予算と決算の比較	収入率
一	般 会 計	17,745,975,602	17,543,644,687	△202,330,915	98.9
特	別 会 計	10,686,360,000	10,579,073,023	△107,286,977	99.0
内 記	国民健康保険事業	4,210,097,000	4,132,863,597	△77,233,403	98.2
	診療所事業	65,770,000	57,344,219	△8,425,781	87.2
	後期高齢者医療	430,216,000	431,032,867	816,867	100.2
	介護保険事業	3,694,095,000	3,724,105,152	30,010,152	100.8
	居宅介護予防支援事業	12,544,000	13,323,731	779,731	106.2
	訪問看護事業	95,318,000	95,392,090	74,090	100.1
	下水道事業	1,424,070,000	1,394,559,877	△29,510,123	97.9
	簡易水道事業	721,832,000	695,368,911	△26,463,089	96.3
	大藤財産区	4,475,000	5,310,483	835,483	118.7
	神金財産区	5,948,000	7,111,018	1,163,018	119.6
	萩原山財産区	20,658,000	21,449,207	791,207	103.8
	竹森入財産区	795,000	784,575	△10,425	98.7
	岩崎山保護財産区管理会	542,000	427,296	△114,704	78.8
合	計	28,432,335,602	28,122,717,710	△309,617,892	98.9

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 28,432,335,602円

歳入決算額 28,122,717,710円（収入率98.9%）

歳出決算額 27,407,663,253円（執行率96.4%）

歳入歳出差引額（形式収支額）715,054,457円から、翌年度へ繰り越すべき財源70,850,238円を除いた、平成30年度決算の実質収支額は644,204,219円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
17,075,744,573	670,231,029	96.2	467,900,114	70,850,238	397,049,876
10,331,918,680	354,441,320	96.7	247,154,343	0	247,154,343
4,049,236,375	160,860,625	96.2	83,627,222	0	83,627,222
57,034,311	8,735,689	86.7	309,908	0	309,908
428,917,347	1,298,653	99.7	2,115,520	0	2,115,520
3,571,988,108	122,106,892	96.7	152,117,044	0	152,117,044
12,017,011	526,989	95.8	1,306,720	0	1,306,720
95,259,038	58,962	99.9	133,052	0	133,052
1,394,157,287	29,912,713	97.9	402,590	0	402,590
694,873,103	26,958,897	96.3	495,808	0	495,808
2,792,166	1,682,834	62.4	2,518,317	0	2,518,317
5,276,406	671,594	88.7	1,834,612	0	1,834,612
19,562,270	1,095,730	94.7	1,886,937	0	1,886,937
464,877	330,123	58.5	319,698	0	319,698
340,381	201,619	62.8	86,915	0	86,915
27,407,663,253	1,024,672,349	96.4	715,054,457	70,850,238	644,204,219

(1) 一般会計

総括

平成30年度の一般会計決算は、予算現額17,745,975,602円（前年比：39,885,883円、0.2%増）に対し、決算額は歳入総額17,543,644,687円（前年比：239,866,722円、1.4%増）、歳出総額17,075,744,573円（前年比：229,388,887円、1.4%増）であり、歳入歳出の差引残額は467,900,114円（前年比：10,477,835円、2.3%増）、翌年度へ繰り越すべき財源70,850,238円（前年比：18,440,636円、35.2%増）を差し引いた実質収支額は397,049,876円（前年比：7,962,801円、2.0%減）となった。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	17,745,975,602	17,706,089,719	39,885,883
歳 入 決 算 額	17,543,644,687	17,303,777,965	239,866,722
歳 出 決 算 額	17,075,744,573	16,846,355,686	229,388,887
歳 入 歳 出 差 引 額	467,900,114	457,422,279	10,477,835
翌年度へ繰り越すべき財源	70,850,238	52,409,602	18,440,636
実 質 収 支 額	397,049,876	405,012,677	△ 7,962,801
歳 入 予 算 収 入 率	98.9	97.7	1.2
歳 出 予 算 執 行 率	96.2	95.1	1.1

歳 入

平成 30 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 17,745,975,602 円に対し、収入済額は 17,543,644,687 円であり、予算現額と収入済額との比較では 202,330,915 円の減であり、収入率は 98.9%となった。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入 率	収入済 額の構 成比
1	市 税	4,078,116,000	4,073,034,404	△ 5,081,596	99.9	23.2
2	地 方 譲 与 税	107,000,000	114,074,000	7,074,000	106.6	0.7
3	利 子 割 交 付 金	6,000,000	5,899,000	△ 101,000	98.3	0.0
4	配 当 割 交 付 金	16,000,000	12,405,000	△ 3,595,000	77.5	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	10,405,000	△ 4,595,000	69.4	0.1
6	地方消費税交付金	550,000,000	575,892,000	25,892,000	104.7	3.3
7	ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	16,512,860	△ 487,140	97.1	0.1
8	自動車取得税交付金	38,000,000	36,784,000	△ 1,216,000	96.8	0.2
9	地方特例交付金	13,803,000	13,803,000	0	100.0	0.1
10	地 方 交 付 税	5,395,852,000	5,536,359,000	140,507,000	102.6	31.6
11	交通安全対策特別交付金	3,964,000	2,766,000	△ 1,198,000	69.8	0.0
12	分担金及び負担金	303,648,000	281,116,240	△ 22,531,760	92.6	1.6
13	使用料及び手数料	196,516,000	191,663,156	△ 4,852,844	97.5	1.1
14	国 庫 支 出 金	1,687,719,000	1,657,152,641	△ 30,566,359	98.2	9.4
15	県 支 出 金	1,085,091,000	1,033,207,482	△ 51,883,518	95.2	5.9
16	財 産 収 入	15,896,000	16,175,836	279,836	101.8	0.1
17	寄 附 金	702,121,000	685,250,000	△ 16,871,000	97.6	3.9
18	繰 入 金	979,183,000	840,319,716	△ 138,863,284	85.8	4.8
19	繰 越 金	457,421,602	457,422,279	677	100.0	2.6
20	諸 収 入	342,491,000	343,749,073	1,258,073	100.4	2.0
21	市 債	1,735,154,000	1,639,654,000	△ 95,500,000	94.5	9.3
	合 計	17,745,975,602	17,543,644,687	△ 202,330,915	98.9	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	4,078,116,000	4,140,656,937	4,073,034,404	99.9	98.4	11,104,003	56,518,530
平成29年度	4,072,192,000	4,172,961,329	4,084,370,012	100.3	97.9	25,202,537	63,388,780
前年度比較	5,924,000	△ 32,304,392	△ 11,335,608	—	—	△ 14,098,534	△ 6,870,250
増減率	0.1	△ 0.8	△ 0.3	—	—	△ 55.9	△ 10.8

調定額4,140,656,937円に対して、収入済額は4,073,034,404円であり、調定額に対する収納率は98.4%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は23.2%であった。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市民税	1,592,270,275	1,577,970,822	99.1	1,544,353,842	1,525,063,261	98.8	47,916,433	52,907,561
固定資産税	2,188,074,929	2,138,920,232	97.8	2,264,359,452	2,201,568,629	97.2	△ 76,284,523	△ 62,648,397
軽自動車税	135,678,300	133,432,886	98.3	133,930,893	130,922,786	97.8	1,747,407	2,510,100
市たばこ税	202,477,945	202,477,945	100.0	205,551,798	205,551,798	100.0	△ 3,073,853	△ 3,073,853
入湯税	20,190,525	20,190,525	100.0	20,622,600	20,622,600	100.0	△ 432,075	△ 432,075
都市計画税	1,964,963	41,994	2.1	4,142,744	640,938	15.5	△ 2,177,781	△ 598,944
合計	4,140,656,937	4,073,034,404	98.4	4,172,961,329	4,084,370,012	97.9	△ 32,304,392	△ 11,335,608

市民税の内訳は、個人市民税が1,436,994,522円、法人市民税が140,976,300円である。また、固定資産税2,138,920,232円のうち51,952,700円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	平成30年度	平成29年度	比較増減
市民税	2,999,965	4,944,393	△ 1,944,428
固定資産税	6,888,302	17,763,294	△ 10,874,992
軽自動車税	637,000	958,007	△ 321,007
都市計画税	578,736	1,536,843	△ 958,107
合計	11,104,003	25,202,537	△ 14,098,534

不納欠損額は11,104,003円で、前年度に比べると14,098,534円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	107,000,000	114,074,000	114,074,000	106.6	100.0	0
平成29年度	114,000,000	112,859,000	112,859,000	99.0	100.0	0
前年度比較	△ 7,000,000	1,215,000	1,215,000	—	—	0
増減率	△ 6.1	1.1	1.1	—	—	—

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税が32,937,000円、自動車重量譲与税が81,137,000円である。

収入済額は114,074,000円で、前年度と比べると1,215,000円(1.1%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	6,000,000	5,899,000	5,899,000	98.3	100.0	0
平成29年度	8,000,000	5,553,000	5,553,000	69.4	100.0	0
前年度比較	△ 2,000,000	346,000	346,000	—	—	0
増減率	△ 25.0	6.2	6.2	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。収入済額は5,899,000円で、前年度と比べると346,000円(6.2%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	16,000,000	12,405,000	12,405,000	77.5	100.0	0
平成29年度	11,000,000	14,786,000	14,786,000	134.4	100.0	0
前年度比較	5,000,000	△ 2,381,000	△ 2,381,000	—	—	0
増減率	45.5	△ 16.1	△ 16.1	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は12,405,000円で、前年度と比べると2,381,000円(16.1%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	15,000,000	10,405,000	10,405,000	69.4	100.0	0
平成29年度	15,000,000	16,015,000	16,015,000	106.8	100.0	0
前年度比較	0	△ 5,610,000	△ 5,610,000	—	—	0
増減率	0.0	△ 35.0	△ 35.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は10,405,000円で、前年度と比べると5,610,000円(35.0%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	550,000,000	575,892,000	575,892,000	104.7	100.0	0
平成29年度	531,000,000	548,107,000	548,107,000	103.2	100.0	0
前年度比較	19,000,000	27,785,000	27,785,000	—	—	0
増減率	3.6	5.1	5.1	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。

収入済額は575,892,000円で、前年度と比べると27,785,000円(5.1%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	17,000,000	16,512,860	16,512,860	97.1	100.0	0
平成29年度	17,000,000	17,676,540	17,676,540	104.0	100.0	0
前年度比較	0	△ 1,163,680	△ 1,163,680	—	—	0
増減率	0.0	△ 6.6	△ 6.6	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

収入済額は16,512,860円で、前年度と比べると1,163,680円(6.6%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	38,000,000	36,784,000	36,784,000	96.8	100.0	0
平成29年度	36,000,000	35,093,000	35,093,000	97.5	100.0	0
前年度比較	2,000,000	1,691,000	1,691,000	—	—	0
増減率	5.6	4.8	4.8	—	—	—

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。

収入済額は36,784,000円で、前年度と比べると1,691,000円(4.8%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	13,803,000	13,803,000	13,803,000	100.0	100.0	0
平成29年度	12,100,000	12,100,000	12,100,000	100.0	100.0	0
前年度比較	1,703,000	1,703,000	1,703,000	—	—	0
増減率	14.1	14.1	14.1	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税に伴う国の財政措置である。

収入済額は13,803,000円で、前年度と比べると1,703,000円(14.1%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	5,395,852,000	5,536,359,000	5,536,359,000	102.6	100.0	0
平成29年度	5,326,897,000	5,474,025,000	5,474,025,000	102.8	100.0	0
前年度比較	68,955,000	62,334,000	62,334,000	—	—	0
増減率	1.3	1.1	1.1	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)から交付されるものである。

収入済額は5,536,359,000円で、前年度と比べると62,334,000円(1.1%)の増となっている。

地方交付税が歳入総額に占める割合は31.6%であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(A)	収納率(C)/(B)	収入未済額
平成 30 年度	3,964,000	2,766,000	2,766,000	69.8	100.0	0
平成 29 年度	3,964,000	3,000,000	3,000,000	75.7	100.0	0
前年度比較	0	△ 234,000	△ 234,000	—	—	0
増 減 率	0.0	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

収入済額は 2,766,000 円で、前年度と比べると 234,000 円 (7.8%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(A)	収納率(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年度	303,648,000	283,245,760	281,116,240	92.6	99.2	0	2,129,520
平成 29 年度	309,582,000	301,022,937	298,846,580	96.5	99.3	0	2,176,357
前年度比較	△ 5,934,000	△ 17,777,177	△ 17,730,340	—	—	0	△ 46,837
増 減 率	△ 1.9	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	△ 2.2

収入済額は 281,116,240 円で、前年度と比べると 17,730,340 円 (5.9%) の減となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 132,193,037 円 (児童福祉費負担金 127,367,110 円等)、労働費負担金 8,678,000 円、教育費負担金 140,245,203 円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(A)	収納率(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年度	196,516,000	210,026,026	191,663,156	97.5	91.3	0	18,362,870
平成 29 年度	202,357,000	209,799,119	192,921,399	95.3	92.0	0	16,877,720
前年度比較	△ 5,841,000	226,907	△ 1,258,243	—	—	0	1,485,150
増 減 率	△ 2.9	0.1	△ 0.7	—	—	—	8.8

収入済額は 191,663,156 円で、前年度と比べると 1,258,243 円 (0.7%) の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 166,092,446 円、手数料が 25,570,710 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 110,247,296 円 (住宅使用料 101,246,050 円等) である。

また、手数料の主なものは、総務手数料 19,548,550 円 (証明手数料 18,582,950 円等) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 18,293,450 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 30 年度	1,687,719,000	1,657,152,641	1,657,152,641	98.2	100.0	0
平成 29 年度	1,863,283,190	1,750,735,879	1,750,735,879	94.0	100.0	0
前年度比較	△ 175,564,190	△ 93,583,238	△ 93,583,238	—	—	0
増 減 率	△ 9.4	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—

収入済額は 1,657,152,641 円で、前年度と比べると 93,583,238 円 (5.3%) の減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,286,010,569 円、国庫補助金 361,246,000 円及び国庫委託金 9,896,072 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,285,295,569 円 (児童福祉費負担金 600,181,873 円、生活保護費等負担金 355,038,055 円、障害者福祉費負担金 326,571,241 円等) である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金 53,216,000 円 (児童福祉費補助金 37,495,000 円等)、土木費国庫補助金 179,755,800 円 (社会資本整備総合交付金 174,755,800 円等)、農林水産業費国庫補助金 78,719,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金 7,694,038 円、教育費国庫委託金 2,008,606 円である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 30 年度	1,085,091,000	1,033,207,482	1,033,207,482	95.2	100.0	0
平成 29 年度	1,059,005,500	1,028,387,922	1,028,387,922	97.1	100.0	0
前年度比較	26,085,500	4,819,560	4,819,560	—	—	0
増 減 率	2.5	0.5	0.5	—	—	—

収入済額は 1,033,207,482 円で、前年度と比べると 4,819,560 円 (0.5%) の増となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 579,723,519 円、県補助金 379,604,446 円及び県委託金 73,879,517 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 577,154,622 円 (児童福祉費負担金 193,010,651 円、障害者福祉費負担金 155,428,674 円、国保保険基盤安定負担金 148,913,017 円等) である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 166,913,758 円 (児童福祉費補助金 97,186,507 円、障害者福祉費補助金 67,877,251 円等)、農林水産業費県補助金 145,288,265 円 (農業費補助金 137,320,551 円等) である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金 73,483,070 円 (徴税费委託金 52,054,851 円等) である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	15,896,000	16,175,836	16,175,836	101.8	100.0	0
平成29年度	15,512,000	18,434,164	18,434,164	118.8	100.0	0
前年度比較	384,000	△ 2,258,328	△ 2,258,328	—	—	0
増減率	2.5	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—

収入済額は16,175,836円で、前年度と比べると2,258,328円(12.3%)の減となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入10,298,008円と財産売払収入5,877,828円である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入6,688,101円(土地建物貸付収入)である。財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払収入5,407,694円等)である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	702,121,000	685,250,000	685,250,000	97.6	100.0	0
平成29年度	531,027,000	549,002,100	549,002,100	103.4	100.0	0
前年度比較	171,094,000	136,247,900	136,247,900	—	—	0
増減率	32.2	24.8	24.8	—	—	—

収入済額は685,250,000円で、前年度と比べると136,247,900円(24.8%)の増となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金684,029,000円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	979,183,000	840,319,716	840,319,716	85.8	100.0	0
平成29年度	719,861,000	510,790,521	510,790,521	71.0	100.0	0
前年度比較	259,322,000	329,529,195	329,529,195	—	—	0
増減率	36.0	64.5	64.5	—	—	—

収入済額は840,319,716円で、前年度と比べると329,529,195円(64.5%)の増となっている。

繰入金は、基金繰入金745,537,254円(ふるさと支援基金繰入金491,400,000円、財政調整基金繰入金150,000,000円等)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	457,421,602	457,422,279	457,422,279	100.0	100.0	0
平成29年度	600,370,029	600,371,001	600,371,001	100.0	100.0	0
前年度比較	△ 142,948,427	△ 142,948,722	△ 142,948,722	—	—	0
増減率	△ 23.8	△ 23.8	△ 23.8	—	—	—

収入済額は457,422,279円で、前年度と比べると142,948,722円(23.8%)の減となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	342,491,000	366,876,789	343,749,073	100.4	93.8	196,900	22,930,816
平成29年度	220,635,000	244,631,949	221,999,847	100.6	90.7	0	22,632,102
前年度比較	121,856,000	122,244,840	121,749,226	—	—	0	298,714
増減率	55.2	50.0	54.8	—	—	—	1.3

収入済額は343,749,073円で、前年度と比べると121,749,226円(54.8%)の増となっている。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入120,000,000円、雑入220,707,242円である。収入未済額は、雑入である。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成30年度	1,735,154,000	1,639,654,000	1,639,654,000	94.5	100.0	0
平成29年度	2,037,304,000	1,808,704,000	1,808,704,000	88.8	100.0	0
前年度比較	△ 302,150,000	△ 169,050,000	△ 169,050,000	—	—	0
増減率	△ 14.8	△ 9.3	△ 9.3	—	—	—

収入済額は1,639,654,000円で、前年度と比べると169,050,000円(9.3%)の減となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債544,500,000円、借換債268,354,000円、土木債222,100,000円、合併特例債162,700,000円である。

市債が歳入総額に占める割合は9.3%であった。

歳 出

平成30年度一般会計における歳出の状況は、予算現額17,745,975,602円に対し、支出済額は17,075,744,573円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は547,422,553円であり、執行率は96.2%となった。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	180,037,000	176,888,952	0	3,148,048	98.3	1.1
2 総務費	3,058,256,400	2,990,987,269	0	67,269,131	97.8	17.5
3 民生費	4,876,489,000	4,753,769,030	0	122,719,970	97.5	27.8
4 衛生費	1,459,238,202	1,376,785,479	5,000,000	77,452,723	94.3	8.1
5 労働費	26,909,000	25,506,960	0	1,402,040	94.8	0.1
6 農林水産業費	897,866,000	729,815,815	114,633,476	53,416,709	81.3	4.3
7 商工費	412,079,000	388,969,267	3,175,000	19,934,733	94.4	2.3
8 土木費	1,776,705,000	1,707,492,001	0	69,212,999	96.1	10.0
9 消防費	759,525,000	750,873,572	0	8,651,428	98.9	4.4
10 教育費	1,703,582,000	1,617,753,464	0	85,828,536	95.0	9.5
11 公債費	2,566,130,000	2,554,322,964	0	11,807,036	99.5	15.0
12 予備費	25,769,000	0	0	25,769,000	0.0	0.0
13 災害復旧費	3,390,000	2,579,800	0	810,200	76.1	0.0
合 計	17,745,975,602	17,075,744,573	122,808,476	547,422,553	96.2	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	180,037,000	176,888,952	0	3,148,048	98.3
平成 29 年度	169,611,000	166,997,497	0	2,613,503	98.5
比較増減	10,426,000	9,891,455	0	534,545	△ 0.2

予算現額 180,037,000 円に対し、支出済額は 176,888,952 円で、執行率は 98.3%、不用額は 3,148,048 円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,891,455 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 72,686,832 円で 41.1%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,058,256,400	2,990,987,269	0	67,269,131	97.8
平成 29 年度	2,970,758,000	2,855,067,309	16,668,400	99,022,291	96.1
比較増減	87,498,400	135,919,960	△ 16,668,400	△ 31,753,160	1.7

予算現額 3,058,256,400 円に対し、支出済額は 2,990,987,269 円で、執行率は 97.8%、不用額は 67,269,131 円である。

支出済額を前年度と比較すると 135,919,960 円の増である。

支出済額の主なものは、積立金 459,994,772 円で 15.4%、使用料及び賃借料 425,351,135 円で 14.2%、給料 389,589,146 円で 13.0%を占めている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,876,489,000	4,753,769,030	0	122,719,970	97.5
平成 29 年度	5,036,635,000	4,886,300,960	0	150,334,040	97.0
比較増減	△ 160,146,000	△ 132,531,930	0	△ 27,614,070	0.5

予算現額 4,876,489,000 円に対し、支出済額は 4,753,769,030 円で、執行率は 97.5%、不用額は 122,719,970 円である。

支出済額を前年度と比較すると 132,531,930 円の減である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,795,302,874 円で 37.8%、負担金、補助及び交付金 1,308,827,243 円で 27.5%、繰出金 832,588,993 円で 17.5%を占めている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,459,238,202	1,376,785,479	5,000,000	77,452,723	94.3
平成 29 年度	1,404,401,879	1,323,211,903	12,784,202	68,405,774	94.2
比較増減	54,836,323	53,573,576	△ 7,784,202	9,046,949	0.1

予算現額 1,459,238,202 円に対し、支出済額は 1,376,785,479 円で、執行率は 94.3%、不用額は 77,452,723 円である。

支出済額を前年度と比較すると 53,573,576 円の増である。

支出済額の主なものは、委託料 392,715,506 円で 28.5%、繰出金 376,908,140 円で 27.4%、負担金、補助及び交付金 279,910,415 円で 20.3%を占めている。

翌年度繰越額は、保健衛生費の予防費 5,000,000 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	26,909,000	25,506,960	0	1,402,040	94.8
平成 29 年度	29,352,000	28,561,556	0	790,444	97.3
比較増減	△ 2,443,000	△ 3,054,596	0	611,596	△ 2.5

予算現額 26,909,000 円に対し、支出済額は 25,506,960 円で、執行率は 94.8%、不用額は 1,402,040 円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,054,596 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,995,000 円で 66.6%、委託料 3,886,408 円で 15.2%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	897,866,000	729,815,815	114,633,476	53,416,709	81.3
平成 29 年度	1,008,931,000	806,895,411	151,723,000	50,312,589	80.0
比較増減	△ 111,065,000	△ 77,079,596	△ 37,089,524	3,104,120	1.3

予算現額 897,866,000 円に対し、支出済額は 729,815,815 円で、執行率は 81.3%、不用額は 53,416,709 円である。

支出済額を前年度と比較すると 77,079,596 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 419,591,522 円で 57.5%、工事請負費 99,301,680 円で 13.6%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費の農業振興費 9,114,476 円、農地費 105,519,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	412,079,000	388,969,267	3,175,000	19,934,733	94.4
平成 29 年度	390,006,000	375,566,251	0	14,439,749	96.3
比較増減	22,073,000	13,403,016	3,175,000	5,494,984	△ 1.9

予算現額 412,079,000 円に対し、支出済額は 388,969,267 円で、執行率は 94.4%、不用額は 19,934,733 円である。

支出済額を前年度と比較すると 13,403,016 円の増である。

支出済額の主なものは、貸付金 120,000,000 円で 30.9%、工事請負費 56,290,572 円で 14.5%、負担金、補助及び交付金 49,388,453 円で 12.7%を占めている。

翌年度繰越額は、商工費の商工総務費 3,175,000 円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,776,705,000	1,707,492,001	0	69,212,999	96.1
平成 29 年度	1,876,305,040	1,717,090,957	120,000,000	39,214,083	91.5
比較増減	△ 99,600,040	△ 9,598,956	△ 120,000,000	29,998,916	4.6

予算現額 1,776,705,000 円に対し、支出済額は 1,707,492,001 円で、執行率は 96.1%、不用額は 69,212,999 円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,598,956 円の減である。

支出済額の主なものは、繰出金 799,000,000 円で 46.8%、工事請負費 311,624,280 円で 18.3%、委託料 304,771,560 円で 17.8%を占めている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	759,525,000	750,873,572	0	8,651,428	98.9
平成 29 年度	751,702,000	744,746,014	0	6,955,986	99.1
比較増減	7,823,000	6,127,558	0	1,695,442	△ 0.2

予算現額 759,525,000 円に対し、支出済額は 750,873,572 円で、執行率は 98.9%、不用額は 8,651,428 円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,127,558 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 605,387,836 円で 80.6%、工事請負費 91,583,946 円で 12.2%、委託料 16,982,900 円で 2.3%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,703,582,000	1,617,753,464	0	85,828,536	95.0
平成 29 年度	1,526,661,800	1,444,507,001	6,915,800	75,238,999	94.6
比較増減	176,920,200	173,246,463	△ 6,915,800	10,589,537	0.4

予算現額 1,703,582,000 円に対し、支出済額は 1,617,753,464 円で、執行率は 95.0%、不用額は 85,828,536 円である。

支出済額を前年度と比較すると 173,246,463 円の増である。

支出済額の主なものは、需用費 356,873,875 円で 22.1%、工事請負費 270,602,308 円で 16.7%、給料 234,980,760 円で 14.5%を占めている。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	2,566,130,000	2,554,322,964	0	11,807,036	99.5
平成 29 年度	2,522,674,000	2,496,550,827	0	26,123,173	99.0
比較増減	43,456,000	57,772,137	0	△ 14,316,137	0.5

予算現額 2,566,130,000 円に対し、支出済額は 2,554,322,964 円で、執行率は 99.5%、不用額は 11,807,036 円である。

支出済額を前年度と比較すると 57,772,137 円の増である。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成30年度	35,000,000	0	9,231,000	25,769,000	25,769,000
平成29年度	35,000,000	0	20,198,000	14,802,000	14,802,000
比較増減	0	0	△ 10,967,000	10,967,000	10,967,000

予備費の執行については、緊急的なものへ9,231,000円の充用を行った。

予備費の執行について緊急的なものの充用はあるが、予算現額25,769,000円は未執行であった。

第13款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,390,000	2,579,800	0	810,200	76.1
平成29年度	4,250,000	860,000	3,390,000	0	20.2
比較増減	△ 860,000	1,719,800	△ 3,390,000	810,200	55.9

予算現額3,390,000円に対し、支出済額は2,579,800円で、執行率は76.1%、不用額は810,200円である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,210,097,000 円に対し、決算額は収入済額 4,132,863,597 円（収入率 98.2%）、支出済額 4,049,236,375 円（執行率 96.2%）となり、歳入歳出差引額は 83,627,222 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予算現額	4,210,097,000	4,790,330,000	△ 580,233,000
歳入決算額	4,132,863,597	4,832,098,717	△ 699,235,120
歳出決算額	4,049,236,375	4,725,601,616	△ 676,365,241
歳入歳出差引額	83,627,222	106,497,101	△ 22,869,879

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	978,625,000	1,015,273,495	36,648,495	103.7	24.6
2 使用料及び手数料	800,000	438,200	△ 361,800	54.8	0.0
3 県支出金	2,803,145,000	2,694,503,303	△ 108,641,697	96.1	65.2
4 財産収入	113,000	112,834	△ 166	99.9	0.0
5 繰入金	306,659,000	301,727,831	△ 4,931,169	98.4	7.3
6 繰越金	106,497,000	106,497,101	101	100.0	2.6
7 諸収入	14,258,000	14,310,833	52,833	100.4	0.3
合計	4,210,097,000	4,132,863,597	△ 77,233,403	98.2	100.0

款別に収入済額を見ると、県支出金の割合が一番高く全体の 65.2%を占め、次いで国民健康保険税 24.6%、繰入金 7.3%となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	平成 30 年度	803,066,477	791,119,425	11,350	11,935,702	98.5
	平成 29 年度	794,201,259	782,259,389	106,600	11,835,270	98.5
後期高齢者 支援金 現年課税分	平成 30 年度	138,003,542	135,954,441	3,358	2,045,743	98.5
	平成 29 年度	140,048,669	137,840,584	15,300	2,192,785	98.4
介護納付費 現年課税分	平成 30 年度	66,445,725	64,947,148	2,392	1,496,185	97.7
	平成 29 年度	67,237,372	65,826,714	17,900	1,392,758	97.9
医療給付費 滞納繰越分	平成 30 年度	61,736,800	12,495,518	17,232,925	32,008,357	20.2
	平成 29 年度	106,105,271	16,234,038	38,964,823	50,906,410	15.3
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	平成 30 年度	10,412,403	2,136,418	3,095,787	5,180,198	20.5
	平成 29 年度	17,728,516	2,913,163	6,343,259	8,472,094	16.4
介護納付費 滞納繰越分	平成 30 年度	7,510,515	1,151,235	2,159,053	4,200,227	15.3
	平成 29 年度	13,009,472	1,870,551	4,787,699	6,351,222	14.4
合 計	平成 30 年度	1,087,175,462	1,007,804,185	22,504,865	56,866,412	92.7
	平成 29 年度	1,138,330,559	1,006,944,439	50,235,581	81,150,539	88.5

保険税の収入状況を見ると、調定額1,087,175,462円に対して、収入済額は1,007,804,185円であり、収納率は92.7%となっている。

また、不納欠損額として22,504,865円（対調定額2.1%）が処理をされ、収入未済額は56,866,412円（対調定額5.2%）であった。

平成 29 年度と比較して収入済額は、859,746 円の増（対前年比 100.1%）、不納欠損額は 27,730,716 円の減（対前年比 44.8%）で、収入未済額は 24,284,127 円の減（対前年比 70.1%）であった。

歳 出 (単位:円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	64,360,000	61,641,510	2,718,490	95.8	1.5
2	保 険 給 付 費	2,769,042,000	2,626,882,470	142,159,530	94.9	64.9
3	国民健康保険事業費 納付金	1,145,326,000	1,145,323,122	2,878	100.0	28.3
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	455	545	45.5	0.0
5	保 健 事 業 費	71,147,000	64,272,605	6,874,395	90.3	1.6
6	諸 支 出 金	153,714,000	151,116,213	2,597,787	98.3	3.7
7	予 備 費	6,507,000	0	6,507,000	0.0	0.0
	合 計	4,210,097,000	4,049,236,375	160,860,625	96.2	100.0

款別に支出済額を見ると、保険給付費の割合が一番高く全体の 64.9%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 28.3%、諸支出金 3.7%となっている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 65,770,000 円に対し、決算額は収入済額 57,344,219 円（収入率 87.2%）、支出済額 57,034,311 円（執行率 86.7%）となり、歳入歳出差引額は 309,908 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予算現額	65,770,000	45,184,000	20,586,000
歳入決算額	57,344,219	38,974,053	18,370,166
歳出決算額	57,034,311	38,688,548	18,345,763
歳入歳出差引額	309,908	285,505	24,403

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 診療収入	17,343,000	15,851,024	△ 1,491,976	91.4	27.6
2 使用料及び手数料	150,000	63,720	△ 86,280	42.5	0.1
3 繰入金	47,512,000	40,700,000	△ 6,812,000	85.7	71.0
4 繰越金	285,000	285,505	505	100.2	0.5
5 諸収入	480,000	443,970	△ 36,030	92.5	0.8
合計	65,770,000	57,344,219	△ 8,425,781	87.2	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 71.0% を占め、次いで診療収入 27.6% となっている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	43,877,000	42,822,522	1,054,478	97.6	75.1
2 医業費	15,237,000	9,694,656	5,542,344	63.6	17.0
3 施設管理費	1,892,000	1,754,352	137,648	92.7	3.1
4 公債費	2,764,000	2,762,781	1,219	100.0	4.8
5 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合計	65,770,000	57,034,311	8,735,689	86.7	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が 75.0% を占め、次いで医業費 17.0% となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 430,216,000 円に対し、決算額は収入済額 431,032,867 円(収入率 100.2%)、支出済額 428,917,347 円(執行率 99.7%) となり、歳入歳出差引額は 2,115,520 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予算現額	430,216,000	405,141,000	25,075,000
歳入決算額	431,032,867	400,253,207	30,779,660
歳出決算額	428,917,347	398,199,987	30,717,360
歳入歳出差引額	2,115,520	2,053,220	62,300

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	333,800,000	333,233,730	△ 566,270	99.8	77.3
2 使用料及び手数料	2,000	77,400	75,400	著増	0.0
3 国庫支出金	621,000	621,000	0	100.0	0.1
4 繰入金	94,488,000	93,873,307	△ 614,693	99.3	21.8
5 繰越金	1,000	2,053,220	2,052,220	著増	0.5
6 諸収入	1,304,000	1,174,210	△ 129,790	90.0	0.3
合計	430,216,000	431,032,867	816,867	100.2	100.0

款別に収入済額を見ると、後期高齢者医療保険料が全体の 77.3%を占め、次いで繰入金の 21.8%となっており、両方で収入の 99.1%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料 現年度分	平成30年度	194,273,930	194,273,930	0	0	100.0
	平成29年度	187,781,950	187,781,950	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	平成30年度	139,030,090	137,926,400	0	1,103,690	99.2
	平成29年度	115,287,930	113,853,421	0	1,434,509	98.8
普通徴収 保険料 滞納繰越分	平成30年度	3,607,998	1,033,400	44,558	2,530,040	28.6
	平成29年度	3,235,359	847,670	235,210	2,152,479	26.2
合 計	平成30年度	336,912,018	333,233,730	44,558	3,633,730	98.9
	平成29年度	306,305,239	302,483,041	235,210	3,586,988	98.8

保険料の収入状況を見ると、調定額336,912,018円に対して、収入済額は333,233,730円であり、収納率は98.9%となっている。

また、不納欠損額として44,558円（対調定額0.01%）が処理をされ、収入未済額は3,633,730円（対調定額1.1%）であった。

平成29年度と比較して収入済額は、30,750,689円の増（対前年比110.2%）、不納欠損額は190,652円の減（対前年比18.9%）で、収入未済額は46,742円の増（対前年比101.3%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	3,450,000	3,407,337	42,663	98.8	0.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	424,965,000	424,335,800	629,200	99.9	98.9
3 諸 支 出 金	1,301,000	1,174,210	126,790	90.3	0.3
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	430,216,000	428,917,347	1,298,653	99.7	100.0

款別に支出済額を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の98.9%を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,694,095,000 円に対し、決算額は収入済額 3,724,105,152 円（収入率 100.8%）、支出済額 3,571,988,108 円（執行率 96.7%）となり、歳入歳出差引額は 152,117,044 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	3,694,095,000	3,637,988,000	56,107,000
歳 入 決 算 額	3,724,105,152	3,629,502,772	94,602,380
歳 出 決 算 額	3,571,988,108	3,547,944,294	24,043,814
歳入歳出差引額	152,117,044	81,558,478	70,558,566

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保 険 料	769,055,000	786,719,300	17,664,300	102.3	21.1
2 使用料及び手数料	80,000	68,600	△ 11,400	85.8	0.0
3 国 庫 支 出 金	899,099,000	909,847,598	10,748,598	101.2	24.5
4 支 払 基 金 交 付 金	924,141,000	897,335,849	△ 26,805,151	97.1	24.1
5 県 支 出 金	486,470,000	507,386,692	20,916,692	104.3	13.6
6 財 産 収 入	62,000	62,399	399	100.6	0.0
7 繰 入 金	557,207,000	540,164,995	△ 17,042,005	96.9	14.5
8 繰 越 金	57,975,000	81,558,478	23,583,478	140.7	2.2
9 諸 収 入	6,000	961,241	955,241	著増	0.0
合 計	3,694,095,000	3,724,105,152	30,010,152	100.8	100.0

款別に収入済額を見ると、国庫支出金が 24.5%、支払基金交付金が 24.1%と割合が高く、次いで保険料 21.1%、繰入金 14.5%、県支出金 13.6%となっている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料	平成 30 年度	730,903,200	730,903,200	0	0	100.0
	平成 29 年度	659,346,600	659,346,600	0	0	100.0
普通徴収 保険料	平成 30 年度	60,110,000	54,424,000	0	5,686,000	90.5
	平成 29 年度	60,761,600	53,331,400	0	7,430,200	87.8
過年度分 保険料	平成 30 年度	14,767,000	1,392,100	4,594,600	8,780,300	9.4
	平成 29 年度	14,218,200	1,446,200	5,427,000	7,345,000	10.2
合 計	平成 30 年度	805,780,200	786,719,300	4,594,600	14,466,300	97.6
	平成 29 年度	734,326,400	714,124,200	5,427,000	14,775,200	97.2

保険料の収入状況を見ると、調定額 805,780,200 円に対して、収入済額は 786,719,300 円であり、収納率は 97.6%となっている。

また、不納欠損額として 4,594,600 円（対調定額 0.6%）が処理され、収入未済額は 14,466,300 円（対調定額 1.8%）であった。

平成 29 年度と比較して収入済額は、72,595,100 円の増（対前年比 110.2%）、不納欠損額は 832,400 円の減（対前年比 84.7%）で、収入未済額は 308,900 円の減（対前年比 97.9%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	78,801,000	77,095,457	0	1,705,543	97.8	2.2
2 保 険 給 付 費	3,374,238,000	3,274,040,348	0	100,197,652	97.0	91.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	155,551,000	138,180,441	0	17,370,559	88.8	3.9
5 諸 支 出 金	82,674,000	82,671,862	0	2,138	100.0	2.3
6 予 備 費	2,830,000	0	0	2,830,000	0.0	0.0
合 計	3,694,095,000	3,571,988,108	0	122,106,892	96.7	100.0

款別に支出済額を見ると、保険給付費が全体の 91.6%を占めている。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 12,544,000 円に対し、決算額は収入済額 13,323,731 円（収入率 106.2%）、支出済額 12,017,011 円（執行率 95.8%）となり、歳入歳出差引額は 1,306,720 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予算現額	12,544,000	14,800,000	△ 2,256,000
歳入決算額	13,323,731	16,092,083	△ 2,768,352
歳出決算額	12,017,011	13,914,083	△ 1,897,072
歳入歳出差引額	1,306,720	2,178,000	△ 871,280

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	10,320,000	11,141,700	821,700	108.0	83.6
2 財産収入	45,000	31	△ 44,969	0.1	0.0
3 繰越金	2,178,000	2,178,000	0	100.0	16.4
4 諸収入	1,000	4,000	3,000	400.0	0.0
合計	12,544,000	13,323,731	779,731	106.2	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 83.6% を占めている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	9,222,000	8,839,980	382,020	95.9	73.6
2 諸支出金	3,222,000	3,177,031	44,969	98.6	26.4
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合計	12,544,000	12,017,011	526,989	95.8	100.0

款別に支出済額を見ると、サービス事業費が全体の 73.6% を占めている。

⑥ 訪問看護事業特別会計

予算現額 95,318,000 円に対し、決算額は収入済額 95,392,090 円(収入率 100.1%)、支出済額 95,259,038 円(執行率 99.9%) となり、歳入歳出差引額は 133,052 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	95,318,000	53,027,000	42,291,000
歳 入 決 算 額	95,392,090	51,565,920	43,826,170
歳 出 決 算 額	95,259,038	51,143,761	44,115,277
歳入歳出差引額	133,052	422,159	△ 289,107

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	98,000	146,166	48,166	149.1	0.2
2 財 産 収 入	43,000	38,715	△ 4,285	90.0	0.0
3 繰 入 金	94,787,000	94,782,462	△ 4,538	100.0	99.4
4 繰 越 金	389,000	422,159	33,159	108.5	0.4
5 諸 収 入	1,000	2,588	1,588	258.8	0.0
合 計	95,318,000	95,392,090	74,090	100.1	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 99.4% を占めている。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	439,000	437,861	1,139	99.7	0.5
2 諸 支 出 金	94,830,000	94,821,177	8,823	100.0	99.5
3 予 備 費	49,000	0	49,000	0.0	0.0
合 計	95,318,000	95,259,038	58,962	99.9	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 99.5% を占めている。

⑦ 下水道事業特別会計

予算現額 1,424,070,000 円に対し、決算額は収入済額 1,394,559,877 円(収入率 97.9%)、支出済額 1,394,157,287 円(執行率 97.9%)となり、歳入歳出差引額は 402,590 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	1,424,070,000	1,444,751,000	△ 20,681,000
歳 入 決 算 額	1,394,559,877	1,410,980,435	△ 16,420,558
歳 出 決 算 額	1,394,157,287	1,410,665,734	△ 16,508,447
歳入歳出差引額	402,590	314,701	87,889

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 分担金及び負担金	9,810,000	8,211,400	△ 1,598,600	83.7	0.6
2 使用料及び手数料	215,044,000	209,269,527	△ 5,774,473	97.3	15.0
3 国庫支出金	49,074,000	49,074,000	0	100.0	3.5
4 繰入金	811,737,000	799,000,000	△ 12,737,000	98.4	57.3
5 繰越金	314,000	314,701	701	100.2	0.0
6 諸収入	691,000	690,249	△ 751	99.9	0.1
7 市債	337,400,000	328,000,000	△ 9,400,000	97.2	23.5
合 計	1,424,070,000	1,394,559,877	△ 29,510,123	97.9	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 57.3%を占め、次いで市債 23.5%、使用料及び手数料 15.0%となっている。

分担金・負担金・使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽工事 分担金	平成 30 年度	1,840,190	1,766,590	0	73,600	96.0
	平成 29 年度	2,474,660	2,401,060	0	73,600	97.0
下水道受益 者負担金	平成 30 年度	8,245,620	6,444,810	337,200	1,463,610	78.2
	平成 29 年度	12,671,200	10,629,940	292,730	1,748,530	83.9
下水道使用 料	平成 30 年度	217,041,788	208,718,827	94,542	8,228,419	96.2
	平成 29 年度	188,806,228	182,280,137	106,659	6,419,432	96.5
浄化槽使用 料	平成 30 年度	14,662,127	13,954,962	0	707,165	95.2
	平成 29 年度	13,506,293	12,942,944	0	563,349	95.8

分担金・負担金・使用料の収入状況を見ると、浄化槽工事分担金は調定額 1,840,190 円に対して、収入済額は 1,766,590 円であり、収納率は 96.0%であった。

下水道受益者負担金は調定額 8,245,620 円に対して、収入済額は 6,444,810 円であり、収納率は 78.2%であった。また、不納欠損額として 337,200 円（対調定額 4.1%）が処理され、収入未済額は 1,463,610 円（対調定額 17.8%）であった。

下水道使用料は調定額 217,041,788 円に対して、収入済額は 208,718,827 円であり、収納率は 96.2%であった。また、不納欠損額として 94,542 円（対調定額 0.04%）が処理され、収入未済額は 8,228,419 円（対調定額 3.8%）であった。

浄化槽使用料は調定額 14,662,127 円に対して、収入済額は 13,954,962 円であり、収納率は 95.2%であった。

平成 29 年度と比較して、収入済額は合計で 24,331,344 円の増となっている。また、収入未済額も合計で 1,667,883 円の増となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 下 水 道 費	415,501,000	398,339,167	17,161,833	95.9	28.6
2 浄 化 槽 費	46,550,000	38,592,779	7,957,221	82.9	2.8
3 公 債 費	960,019,000	957,225,341	2,793,659	99.7	68.6
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	1,424,070,000	1,394,157,287	29,912,713	97.9	100.0

款別に支出済額を見ると、公債費が全体の 68.6%を占め、次いで下水道費 28.6%となっている。

⑧ 簡易水道事業特別会計

予算現額 721,832,000 円に対し、決算額は収入済額 695,368,911 円（収入率 96.3%）支出済額 694,873,103 円（執行率 96.3%）となり、歳入歳出差引額は 495,808 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	721,832,000	897,152,000	△ 175,320,000
歳 入 決 算 額	695,368,911	878,775,123	△ 183,406,212
歳 出 決 算 額	694,873,103	878,304,319	△ 183,431,216
歳入歳出差引額	495,808	470,804	25,004

歳 入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	2,322,000	3,942,000	1,620,000	169.8	0.6
2 使用料及び手数料	228,980,000	227,330,328	△ 1,649,672	99.3	32.7
3 国庫支出金	62,243,000	58,305,000	△ 3,938,000	93.7	8.4
4 財産収入	1,000	148,802	147,802	著増	0.0
5 繰入金	230,962,000	212,700,000	△ 18,262,000	92.1	30.6
6 繰越金	470,000	470,804	804	100.2	0.1
7 諸収入	13,154,000	14,171,977	1,017,977	107.7	2.0
8 市債	183,700,000	178,300,000	△ 5,400,000	97.1	25.6
合 計	721,832,000	695,368,911	△ 26,463,089	96.3	100.0

款別に収入済額を見ると、使用料及び手数料が全体の 32.7%を占め、次いで、繰入金 30.6%、市債 25.6%、国庫支出金 8.4%となっている。

水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道使用料	平成 30 年度	230,918,944	226,519,028	0	4,399,916	98.1
	平成 29 年度	233,294,493	228,806,154	0	4,488,339	98.1

水道使用料の収入状況を見ると、調定額 230,918,944 円に対して、収入済額は、226,519,028 円であり、収納率は 98.1%である。

不納欠損額は発生していないが、収入未済額が 4,399,916 円あり、調定額に対する収入未済額の割合は 1.9%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 簡易水道事業費	282,296,000	272,581,309	9,714,691	96.6	39.2
2 環境衛生施設整備費	268,715,000	254,458,800	14,256,200	94.7	36.6
3 公 債 費	169,222,000	167,832,994	1,389,006	99.2	24.2
4 予 備 費	1,599,000	0	1,599,000	0.0	0.0
合 計	721,832,000	694,873,103	26,958,897	96.3	100.0

款別に支出済額を見ると、簡易水道事業費が全体の 39.2%を占め、次いで環境衛生施設整備費 36.6%、公債費 24.2%となっている。

⑨ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,475,000 円に対し、決算額は収入済額 5,310,483 円（収入率 118.7%）、支出済額 2,792,166 円（執行率 62.4%）となり、歳入歳出差引額は 2,518,317 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予算現額	4,475,000	4,475,000	0
歳入決算額	5,310,483	5,235,708	74,775
歳出決算額	2,792,166	2,878,618	△ 86,452
歳入歳出差引額	2,518,317	2,357,090	161,227

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財産収入	2,971,000	2,953,328	△ 17,672	99.4	55.6
3 繰越金	1,500,000	2,357,090	857,090	157.1	44.4
4 諸収入	3,000	65	△ 2,935	2.2	0.0
合計	4,475,000	5,310,483	835,483	118.7	100.0

款別に収入済額を見ると、財産収入が全体の 55.6% を占めており、次いで繰越金 44.4% となっている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	752,000	317,402	434,598	42.2	11.4
2 保護費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸支出金	2,804,000	2,474,764	329,236	88.3	88.6
4 予備費	369,000	0	369,000	0.0	0.0
合計	4,475,000	2,792,166	1,682,834	62.4	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 88.6% を占めている。

⑩ 神金財産区特別会計

予算現額 5,948,000 円に対し、決算額は収入済額 7,111,018 円（収入率 119.6%）、支出済額 5,276,406 円（執行率 88.7%）となり、歳入歳出差引額は 1,834,612 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	5,948,000	5,954,000	△ 6,000
歳 入 決 算 額	7,111,018	6,944,500	166,518
歳 出 決 算 額	5,276,406	5,203,028	73,378
歳入歳出差引額	1,834,612	1,741,472	93,140

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 財 産 収 入	3,000	527	△ 2,473	17.6	0.0
2 寄 附 金	5,343,000	5,369,000	26,000	100.5	75.5
3 繰 越 金	600,000	1,741,472	1,141,472	290.2	24.5
4 諸 収 入	2,000	19	△ 1,981	1.0	0.0
合 計	5,948,000	7,111,018	1,163,018	119.6	100.0

款別に収入済額を見ると、寄附金が全体の 75.5% を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	697,000	409,879	287,121	58.8	7.8
2 諸 支 出 金	4,895,000	4,866,527	28,473	99.4	92.2
3 予 備 費	356,000	0	356,000	0.0	0.0
合 計	5,948,000	5,276,406	671,594	88.7	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 92.2% を占めている。

⑪ 萩原山財産区特別会計

予算現額 20,658,000 円に対し、決算額は収入済額 21,449,207 円(収入率 103.8%)、支出済額 19,562,270 円(執行率 94.7%)となり、歳入歳出差引額は 1,886,937 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	20,658,000	16,792,000	3,866,000
歳 入 決 算 額	21,449,207	17,626,366	3,822,841
歳 出 決 算 額	19,562,270	15,868,859	3,693,411
歳入歳出差引額	1,886,937	1,757,507	129,430

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 使用料及び手数料	700,000	580,450	△ 119,550	82.9	2.7
2 県 都 支 出 金	4,376,000	4,565,151	189,151	104.3	21.3
3 財 産 収 入	4,800,000	4,696,592	△ 103,408	97.8	21.9
4 繰 入 金	8,700,000	7,650,000	△ 1,050,000	87.9	35.7
5 繰 越 金	579,000	2,476,004	1,897,004	427.6	11.5
6 諸 収 入	1,503,000	1,481,010	△ 21,990	98.5	6.9
合 計	20,658,000	21,449,207	791,207	103.8	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 35.7%を占めており、次いで財産収入 21.9%、県都支出金 21.3%となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	7,147,000	6,388,759	758,241	89.4	32.7
2 保 護 費	933,000	798,342	134,658	85.6	4.1
3 諸 支 出 金	12,478,000	12,375,169	102,831	99.2	63.2
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	20,658,000	19,562,270	1,095,730	94.7	100.0

款別に支出済額を見ると、諸支出金が全体の 63.2%を占め、次いで総務費の 32.7%となっている。

⑫ 竹森入財産区特別会計

予算現額 795,000 円に対し、決算額は収入済額が 784,575 円（収入率 98.7%）、支出済額 464,877 円（執行率 58.5%）となり、歳入歳出差引額は 319,698 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	795,000	875,000	△ 80,000
歳 入 決 算 額	784,575	816,654	△ 32,079
歳 出 決 算 額	464,877	375,252	89,625
歳入歳出差引額	319,698	441,402	△ 121,704

歳 入 (単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	20,000	13,096	△ 6,904	65.5	1.7
2 財 産 収 入	81,000	81,675	675	100.8	10.4
3 繰 越 金	470,000	441,402	△ 28,598	93.9	56.2
4 諸 収 入	224,000	248,402	24,402	110.9	31.7
合 計	795,000	784,575	△ 10,425	98.7	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が全体の 56.2%を占めており、次いで諸収入 31.7%となっている。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	498,000	278,070	219,930	55.8	59.8
2 保 護 費	165,000	113,152	51,848	68.6	24.3
3 諸 支 出 金	100,000	73,655	26,345	73.7	15.9
4 予 備 費	32,000	0	32,000	0.0	0.0
合 計	795,000	464,877	330,123	58.5	100.0

款別に支出済額を見ると、総務費が全体の 59.8%を占めており、次いで保護費 24.3%となっている。

⑬ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 542,000 円に対し、決算額は収入済額 427,296 円（収入率 78.8%）、支出済額 340,381 円（執行率 62.8%）となり、歳入歳出差引額は 86,915 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	542,000	380,000	162,000
歳 入 決 算 額	427,296	260,116	167,180
歳 出 決 算 額	340,381	193,280	147,101
歳入歳出差引額	86,915	66,836	20,079

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	6,000	12,861	6,861	214.4	3.0
2 財 産 収 入	3,000	201	△ 2,799	6.7	0.1
3 繰 入 金	400,000	250,000	△ 150,000	62.5	58.5
4 繰 越 金	30,000	66,836	36,836	222.8	15.6
5 諸 収 入	103,000	97,398	△ 5,602	94.6	22.8
合 計	542,000	427,296	△ 114,704	78.8	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が全体の 58.5% を占めており、次いで諸収入 22.8% となっている。

歳 出 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	385,000	290,381	94,619	75.4	85.3
2 事 業 費	57,000	50,000	7,000	87.7	14.7
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	542,000	340,381	201,619	62.8	100.0

款別に支出済額を見ると、管理費が全体の 85.3% を占めている。

6 審査所見

(1) 歳入の確保について

国や県などあらゆる面からの依存財源の確保と市税、使用料等の自主財源の確保を図ると共に、関係各課と連携を図り、収納対策連絡会議及び収納対策ワーキンググループの開催により、収入未済額等の更なる縮減に最大限努めてください。

(2) 歳出の執行について

各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めた上で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に努めてください。

(3) 会計事務処理等について

・随意契約

30年度においても、多くの随意契約が行われています。

地方自治法施行令第167条の2第1項には、随意契約によることができる場合として、第1号から第9号の規定が定められておりますが、適用する根拠規定の誤りが多く見受けられました。適用条文をよく確認し適正な事務処理に努めてください。なお、随意契約は、単に契約相手方の選定方法についての特例を定めたものであり、割高な価格による契約の締結までも許容したものではありません。有利な価格によって契約の締結がなされるよう努めてください。

・庶務諸帳簿

先ず、旅行命令簿・公用車使用簿の事務処理につきましては、必要事項記載欄の記載漏れ、印漏れや不要箇所への押印等が多く見受けられましたので適切な処理を行ってください。

次に、被服貸与台帳においては、支給に該当しなくなった者の返却等がされていないことや、支給期間内に再度支給されていることが複数確認されました。規則に基づき正確な処理を心がけてください。

その他、前渡資金出納簿・概算払い整理簿ですが、清算された日が未記入であったり、支払日が伝票上と異なって記入されていました。現金を扱う上で必要となるものなので、出納簿としての役割がしっかりと果たせるよう備えてください。

なお、決算審査に付する庶務諸帳簿につきましては、提出する前に十分確認し、提出してください。

(4) むすび

全般的におおむね適正に処理されているものと認められますが、審査の指摘事項につきましては的確な取り組みをしてください。今後も、各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めたうえで、より適正で、効率的な事務執行に努め、市民福祉の向上に一層努めてください。

財産に関する調書

平成 30 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,884,789	1,352	1,886,141
建 物 (㎡)	186,647	0	186,647
山 林 (㎡)	2,430,002	4,465	2,434,467
出資による権利 (千円)	85,825	0	85,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,498 ㎡、普通財産該当の土地が 1,120,643 ㎡、併せて 1,886,141 ㎡であり、年度中には普通財産該当の土地が 1,352 ㎡の増となった。

建物については、木造建物、非木造併せて延べ面積 186,647 ㎡であった。

山林は 2,434,467 ㎡であり、4,465 ㎡の増となった。

出資、出捐金に増減はなかった。

② 物 品

(単位: 台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	51	△ 1	50
そ の 他 の 自 動 車	86	0	86
50cc 原動機付自転車	4	△ 1	3
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	17	0	17
雑 機 械 器 具	357	6	363
計	520	4	524

車輛は決算年度末現在 139 台で前年度末に比べ 2 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 385 品であり、前年度末に比べ 6 品の増となった。

③ 基金

(単位：m²・円)

区分	基金名	前年度末残高	年度内増減	決算年度末現在高
不動産	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
現金	財政調整基金	998,138,049	10,220	998,148,269
	減債基金	150,914,399	43,705	150,958,104
	公共施設整備基金	412,297,027	516,352	412,813,379
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	16,121,570	449,600	16,571,170
	中山間農村地域活性化基金	20,872,657	2,087	20,874,744
	土地開発基金	342,212,638	376,929	342,589,567
	介護保険給付費支払準備基金	65,566,370	62,399	65,628,769
	国民健康保険財政調整基金	112,717,820	112,834	112,830,654
	訪問看護財政調整基金	100,043,747	△ 100,043,747	0
	合併振興基金	1,066,625,356	104,000,000	1,170,625,356
	ふるさと支援基金	612,981,693	△ 48,454,489	564,527,204
	居宅介護基金	3,678,000	31	3,678,031
	在宅介護支援資金	0	94,782,462	94,782,462
	合 計	4,391,970,115	51,858,383	4,443,828,498

備考 出納整理期間中、一般会計 357,124 千円をふるさと支援基金へ、国民健康保険事業特別会計 94,883 千円を国保財政調整基金へ、介護保険事業特別会計 27,525 千円を介護保険給付費支払準備基金へ、居宅介護予防支援事業特別会計 3,177 千円を居宅介護基金へ積み立て、財政調整基金から 150,000 千円、合併振興基金から 102,100 千円、ふるさと支援基金から 491,400 千円を一般会計へ繰り入れた。

審査の所見

基金合計は、51,858,383 円の増となり、残高は 4,443,828,498 円となりました。

基金の運用は、関係法令に準拠して行われており、全般的に適正かつ妥当であると認められます。

今後も引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮され運用なされるよう努めてください。